

会計	繰越	検算	転記	○	
㊟	㊟	㊟	㊟	○	

(その1)

収 支 報 告 書

※該当箇所に ☐レ

(ふりがな) げんでんえんじにありんぐろうどうくみあいせいじかつどういいんかい

1 政治団体の名称 原電エンジニアリング労働組合政治活動委員会

2 主たる事務所の所在地 東京都台東区上野5-2-1
住友不動産秋葉原北ビル4F

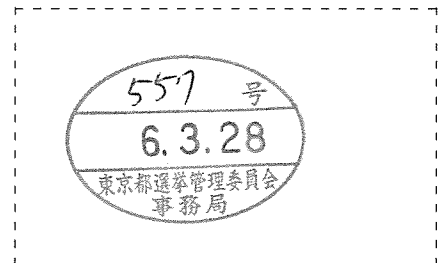
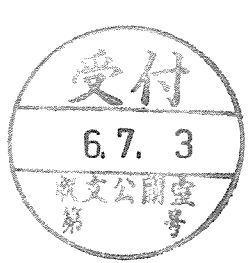
3 代表者の氏名 秋山 大助

4 会計責任者の氏名 岩本 貴秀

5 令和 5 年分

団体コード	1	1	4	0	1	2	5	9	1	0	0	0	9	2
前年繰越額	2, 119, 018 円													

事務担当者の氏名 岩本 貴秀
電話番号 080-1237-8766



2219

政治団体の区分	
☐ 政 党	党
☐ 政 党 の 支 部	
☐ 政 治 資 金 団 体	
☐ 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体	
☒ そ の 他 の 政 治 団 体	
☐ その他の政治団体の支部	
活動区域の区分	
全国（2都道府県以上）	

資金管理団体の指定の有無	
☐ 有	☒ 無
公職の種類 _____ (現・候)	
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____	

国会議員関係政治団体の区分	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名 _____	
公職の種類 _____ (現・候)	

(※) 資金管理団体の指定の期間			
令和	年	月	日 から
令和	年	月	日 まで

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間			
令和	年	月	日 から
令和	年	月	日 まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消しをした場合のみ記入のこと。 ※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入のこと。

受 付	審 査	確 認	消 込

303760

収 支 の 状 況

全 国 団 体 用

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	3,531,831
(前年からの繰越額)	2,119,018
(本年の収入額)	1,412,813
支 出 総 額	2,135,283
翌年への繰越額	1,396,548

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	1,412,800
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	5,397

(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附		
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附		
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)		
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		
イ 政 党 匿 名 寄 附		
合 計 (ア + イ)	0	

(その6)

(6) その他の収入		
摘 要	金 額	備 考
こ の 頁 の 小 計	0	(注1) 1件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入は一括して「1件10万円未満のもの」欄に記載してください。 (注2) 「1件10万円未満のもの」と「合計」は最終頁に記載してください。
1 件 1 0 万 円 未 満 の も の	13	
合 計	13	

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項 目	金 額	備 考
1 経 常 経 費		
(1) 人 件 費		
(2) 光 熱 水 費		
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	0	
(4) 事 務 所 費		
小 計	0	
2 政 治 活 動 費		
(1) 組 織 活 動 費	1,729,283	
(2) 選 挙 関 係 費	6,000	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	0	ア～エの計
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費		
イ 宣 伝 事 業 費		
ウ 政治資金パーティー開催事業費		
エ そ の 他 の 事 業 費		
(4) 調 査 研 究 費		
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	400,000	
(6) そ の 他 の 経 費		
小 計	2,135,283	
合 計	2,135,283	(注)(その16)に記載がある場合は、支出項目の金額をこの様式の備考欄に記載してください。

全国団体用

(その15)

(3) 政治活動費の内訳 ↓ (1~9のいずれかに○をつけてください)					↓ (費用ごとに適宜小分類して記入)		
項目別 区分	①組織活動費 2.選挙関係費 3.機関紙誌の発行事業費 4.宣伝事業費 5.政治資金パーティー開催事業費 6.その他の事業費 7.調査研究費 8.寄附・交付金 9.その他の経費				項目別区分小分類 ※記入必須	組織活動費	
支出の目的	金 額	年	月	日	支出を受けた者の氏名(又は名称)	支出を受けた者の住所(又は所在地)	備考
ウグイス研修	90,000	5	3	8	公財) 富士社会教育センター	東京都千代田区神田和泉町1-12-15	
政治研修出張旅費	52,020	5	4	19	鴨志田孝	茨城県那珂郡東海村白方1-1	
政治研修出張旅費	52,020	5	4	19	大原博文	同上	
政治研修出張旅費	52,020	5	4	19	川野未来	同上	
政治研修出張旅費	52,020	5	4	19	杉原範子	同上	
この頁の小計	298,080	(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。					
その他の支出	1,431,203	(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超(1万1円以上)の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。					
合 計	1,729,283	(注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分ごとに、最後の頁に記載してください。					

(その15)

(3) 政治活動費の内訳 ↓ (1～9のいずれかに○をつけてください)

↓ (費用ごとに適宜小分類して記入)

項目別 区分	1.組織活動費 2.選挙関係費 3.機関紙誌の発行事業費 4.宣伝事業費 5.政治資金パーティー 開催事業費				項目別区分小分類 ※記入必須	選挙関係費	
	6.その他の事業費 7.調査研究費 8.寄附・交付金 9.その他の経費						
支 出 の 目 的	金 額		年 月 日		支出を受けた者の氏名(又は名称)	支出を受けた者の住所(又は所在地)	備考
こ の 頁 の 小 計							
そ の 他 の 支 出							
合 計							

(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超（1万1円以上）の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分ごとに、最後の頁に記載してください。

0

6,000

6,000

(その15)

(3) 政治活動費の内訳 ↓ (1~9のいずれかに○をつけてください)						↓ (費用ごとに適宜小分類して記入)	
項目別 区分	1.組織活動費 2.選挙関係費 3.機関紙誌の発行事業費 4.宣伝事業費 5.政治資金パーティー 開催事業費 6.その他の事業費 7.調査研究費 8.寄附・交付金 9.その他の経費				項目別区分小分類 ※記入必須	寄附金	
支出の目的	金 額	年	月	日	支出を受けた者の氏名(又は名称)	支出を受けた者の住所(又は所在地)	備考
寄附	300,000	5	2	10	山本武志後援会	福井県敦賀市砂流50号7番地の5 (ひばりヶ丘町)	
寄附	100,000	5	2	9	寺門さだのり後援会	茨城県那珂郡東海村石神外宿1984-4	
この頁の小計	400,000	(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。					
その他の支出	0	(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超(1万1円以上)の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。					
合 計	400,000	(注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分ごとに、最後の頁に記載してください。					

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※有無について☑してください。

(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごと(その18)が必要です。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 3 月 20 日

政治団体の名称 原電エンジニアリング労働組合政治活動委員会

会計責任者の氏名

岩本貴秀



（↓代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。）

代表者の氏名



(注1) 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。

(注2) 「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。